

## 正社員求人の動向

公共職業安定所（ハローワーク）が受理した求人では、正社員の求人が把握でき、その産業別動向を調べることもできる。このレポートは、正社員の求人の推移とその産業的特徴について考察する。

### 1. 改善してきた正社員の求人倍率

平成 26 年度の有効求人倍率は 1.11 倍で、このうち正社員の有効求人倍率は 0.68 倍となった。正社員の有効求人倍率は、他の雇用形態に比べれば相対的に低い水準にあるが、平成 21 年度の 0.26 倍から上昇し、前回のピークであった平成 18 年度の 0.63 倍を超えた。なお、平成 26 年度の新規求人倍率は 1.69 倍で、このうち正社員の新規求人倍率は 1.02 倍となった（表 1）。

### 2. 前年度を上回った正社員求人割合

平成 26 年度の有効求人数は 229.8 万人であり、このうち正社員の有効求人数は 96.6 万人で、正社員求人の割合は 42.0% となり、平成 25 年度の 41.9% を上回った。また、新規求人でも、平成 26 年度の正社員求人の割合（41.1%）は平成 25 年度（40.7%）を上回っている。有効求人でも新規求人でも、平成 24 年度及び 25 年度に、正社員求人の割合は低下したが、平成 26 年度には 3 年ぶりの上昇がみられた（表 2）。

新規求人の対前年度変化差をみると、平成 26 年度は 2.9 万人増と伸びは鈍化した。このうち正社員求人は 1.5 万人増と相対的に堅調な推移を示し、正社員求人の新規求人増加に対する寄与率は 51.4% まで高まった（図 3）。

### 3. 製造業などで大きく上昇した平成 26 年度の正社員求人割合

産業別に新規求人数をみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」の順に多い（表 4）。

これらの主要産業について正社員求人の割合をみると、建設業、運輸業、郵便業で 5 割を超えているが、特に、建設業で高い水準にあり、正社員求人の割合の上昇も続いている。また、建設業以外については、平成 25 年度には正社員求人の割合が低下

していたが、平成 26 年度には、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業、郵便業で上昇した。特に、製造業で平成 25 年度の 42.9%から平成 26 年度の 46.1%へ大きな上昇がみられた（図 5）。

一方、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では、引き続き正社員求人の割合は低下している（図 5）。平成 26 年度の新規求人の増加を対前年度変化差でみると、新規求人増加に占める正社員以外の求人の増加の大きさは、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業などで大きく、その寄与率をみると、宿泊業、飲食サービス業で 86.8%と特に大きくなっている（図 6）。

#### 4. 相対的に高い正社員求人の充足率

平成 21 年度以降、求人倍率の上昇に伴い、就職率（就職件数÷新規求職者数×100）の上昇と充足率（就職件数÷新規求人数×100）の低下がみられる。このうち充足率の低下について、正社員の求人と正社員以外の求人に分けてみると、正社員以外の求人で低下幅がより大きく、平成 24 年度以降では、正社員求人の充足率の方が、正社員以外の求人に比べ高くなっている（図 7）。

主要産業で、正社員の求人と正社員以外の求人の充足率をみると、製造業では正社員求人の充足率が相対的に高く、正社員以外の求人の充足率と比べた乖離も大きくなっている。また、正社員の求人と正社員以外の求人の充足率の乖離の動きをみると、平成 23 年度以降では、運輸業、郵便業、医療、福祉、卸売業、小売業などで拡大の動きがみられた（図 8）。

雇用情勢が着実に改善する中で、正社員以外の求人を充足することは、次第に難しくなってきたと考えられる。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

近藤 洋平

岸場 大輔 直通：03-3502-6770

表1 正社員の求人倍率とその他の倍率との関係

(単位:倍)

	有効求人倍率				新規求人倍率			
	一般				一般			
		常用的フルタイム	常用的フルタイム以外			常用的フルタイム	常用的フルタイム以外	
正社員				正社員				
平成17年度	0.98	0.84	0.59	1.41	1.49	1.30	0.90	2.01
平成18年度	1.06	0.92	0.63	1.49	1.56	1.36	0.92	2.09
平成19年度	1.02	0.87	0.61	1.44	1.47	1.27	0.89	2.00
平成20年度	0.77	0.64	0.48	1.16	1.08	0.89	0.66	1.58
平成21年度	0.45	0.34	0.26	0.78	0.79	0.61	0.46	1.27
平成22年度	0.56	0.44	0.33	0.89	0.93	0.74	0.54	1.41
平成23年度	0.68	0.55	0.41	1.02	1.11	0.90	0.66	1.61
平成24年度	0.82	0.66	0.49	1.22	1.32	1.06	0.78	1.93
平成25年度	0.97	0.78	0.58	1.43	1.53	1.23	0.90	2.22
平成26年度	1.11	0.91	0.68	1.55	1.69	1.37	1.02	2.36

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを除く「一般」のもので、「一般」とは常用(雇用契約において雇用期間を定めないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの)と臨時・季節(臨時は雇用契約期間において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているもの、季節とは季節的な仕事に就労するか季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの(季節は期間が4か月未満、4か月以上の別を問わない))をあわせたもの。
- 2) 「常用的フルタイム」はパートタイムを除く常用労働者(パートタイムとは一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短いもの)。
- 3) 正社員の求人倍率は、常用的フルタイムの内数である正社員の求人数を常用的フルタイムの求職者で除したもの。常用的フルタイムの求人倍率のうち正社員部分の寄与度に当たり、常用的フルタイムの求人倍率より小さい値をとる(正社員の求人は平成16年11月から集計している)。
- 4) 常用的フルタイム以外とは、一般から常用的フルタイムを除いたもので、常用的パートタイム及び臨時・季節に当たる。

表 2 正社員求人の数と割合

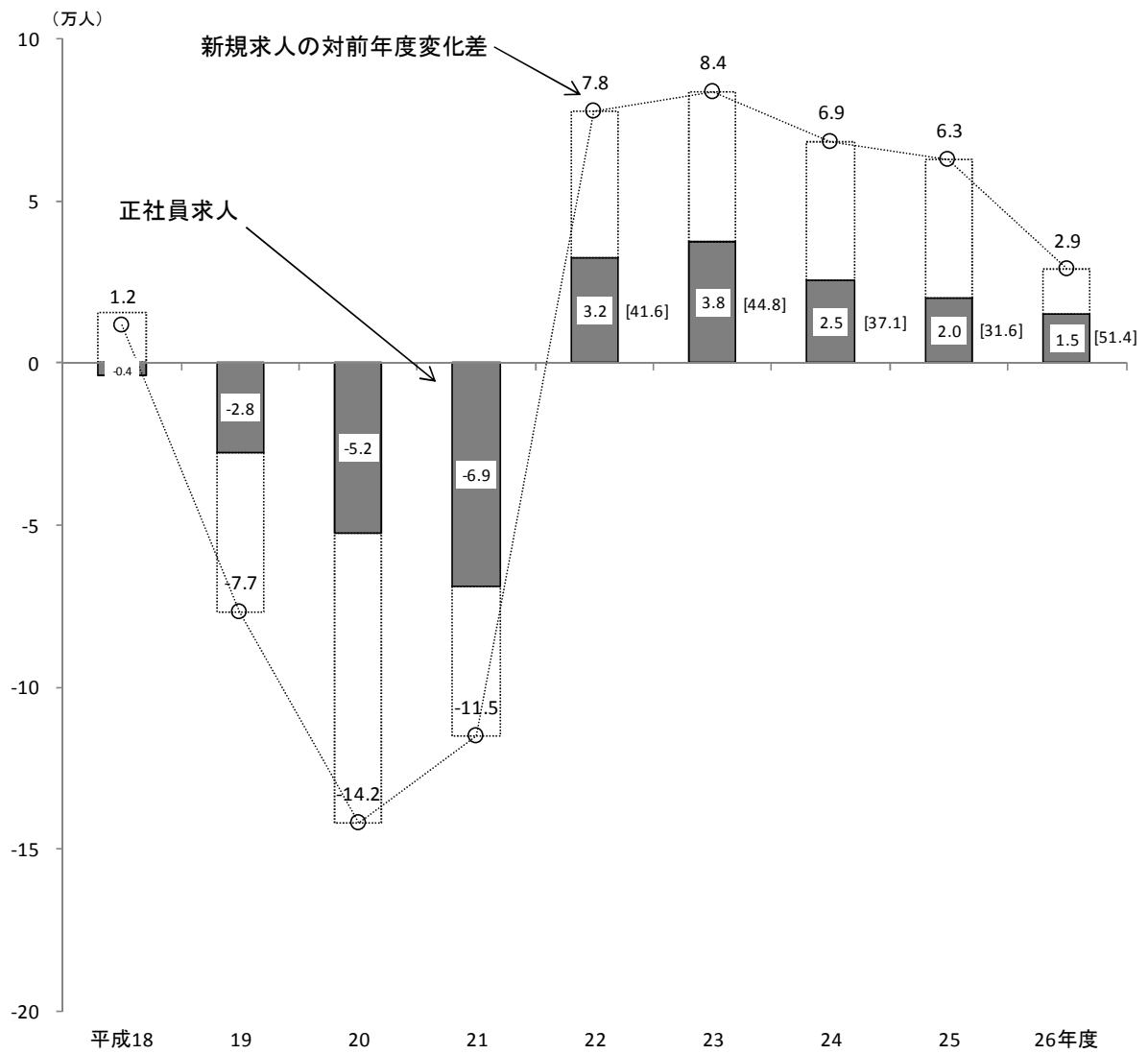
(単位:万人、%)

	有効求人数		新規求人数	
		正社員		正社員
平成17年度	220.8 ( 100.0 )	99.8 ( 45.2 )	84.0 ( 100.0 )	36.8 ( 43.8 )
平成18年度	228.4 ( 100.0 )	100.1 ( 43.8 )	85.2 ( 100.0 )	36.4 ( 42.8 )
平成19年度	210.9 ( 100.0 )	92.9 ( 44.1 )	77.5 ( 100.0 )	33.7 ( 43.4 )
平成20年度	170.7 ( 100.0 )	78.8 ( 46.2 )	63.3 ( 100.0 )	28.4 ( 44.9 )
平成21年度	126.2 ( 100.0 )	55.9 ( 44.3 )	51.8 ( 100.0 )	21.5 ( 41.5 )
平成22年度	148.2 ( 100.0 )	64.8 ( 43.7 )	59.6 ( 100.0 )	24.7 ( 41.5 )
平成23年度	174.2 ( 100.0 )	76.2 ( 43.8 )	68.0 ( 100.0 )	28.5 ( 41.9 )
平成24年度	197.9 ( 100.0 )	85.0 ( 43.0 )	74.8 ( 100.0 )	31.0 ( 41.5 )
平成25年度	217.9 ( 100.0 )	91.3 ( 41.9 )	81.1 ( 100.0 )	33.0 ( 40.7 )
平成26年度	229.8 ( 100.0 )	96.6 ( 42.0 )	84.0 ( 100.0 )	34.5 ( 41.1 )

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 有効求人数及び新規求人数は月平均値。  
 2) ( )内は有効求人数又は新規求人数を100とした正社員求人の割合。  
 3) 正社員は求人の区分のみとなっている。  
 4) 正社員の求人は平成16年11月から集計している。

図3 新規求人への推移と内訳（対前年度変化差）



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)1) 新規求人数は月平均値。

2) 棒グラフ右付けの[ ]内は新規求人増加に対する正社員求人の寄与率。

表4 産業別にみた正社員求人の数と割合（平成26年度）

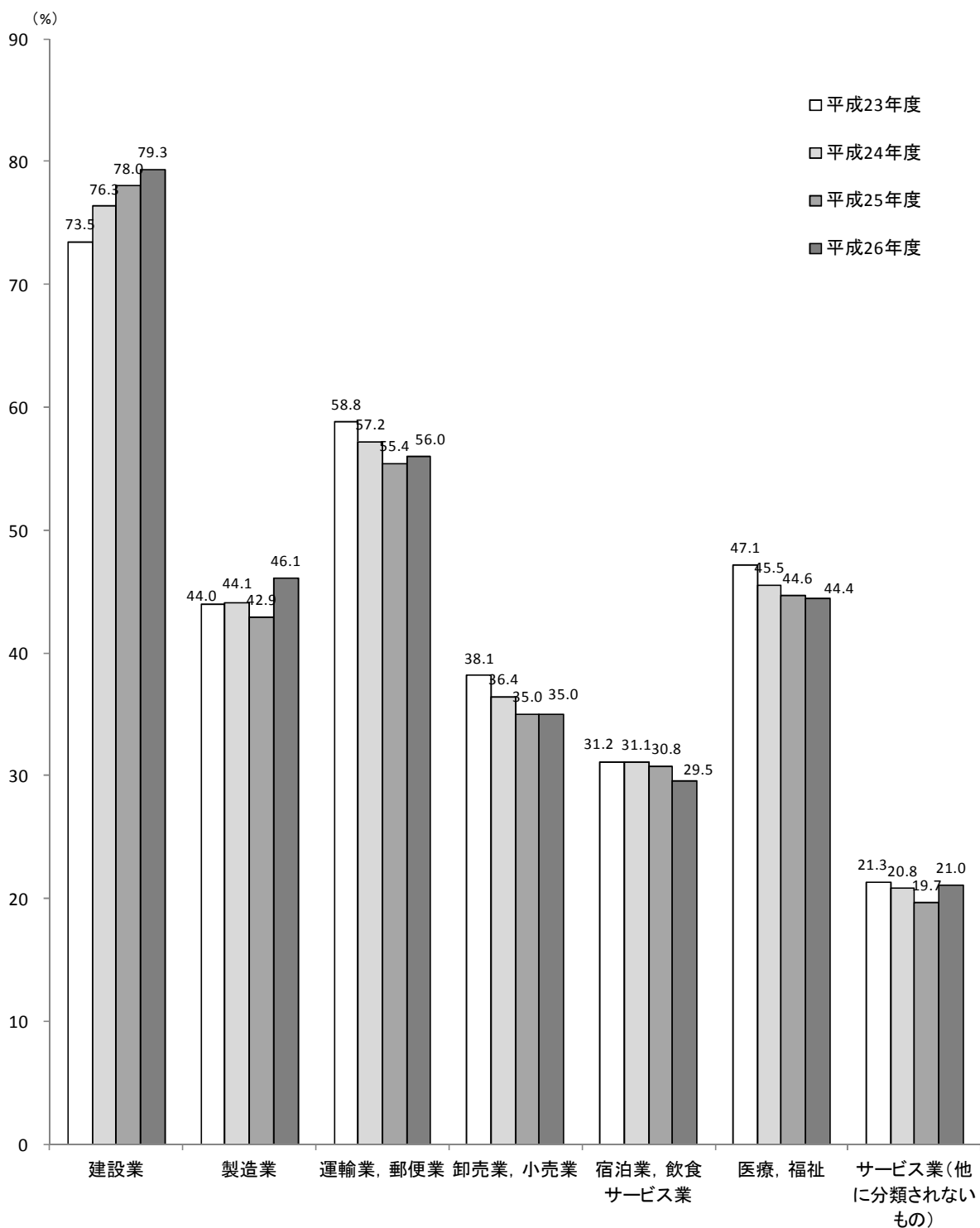
（単位：万人、％）

	新規求人数	
		正社員
産業計	84.0 ( 100.0 )	34.5 ( 41.1 )
農, 林, 漁業	0.6 ( 100.0 )	0.2 ( 28.8 )
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0 ( - )	0.0 ( - )
建設業	6.5 ( 100.0 )	5.1 ( 79.3 )
製造業	8.2 ( 100.0 )	3.8 ( 46.1 )
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1 ( 100.0 )	0.0 ( - )
情報通信業	2.6 ( 100.0 )	1.7 ( 63.8 )
運輸業, 郵便業	4.8 ( 100.0 )	2.7 ( 56.0 )
卸売業, 小売業	12.7 ( 100.0 )	4.5 ( 35.0 )
金融業, 保険業	0.6 ( 100.0 )	0.2 ( 37.8 )
不動産業, 物品賃貸業	1.6 ( 100.0 )	0.9 ( 54.2 )
学術研究, 専門・技術サービス業	2.4 ( 100.0 )	1.2 ( 50.0 )
宿泊業, 飲食サービス業	7.0 ( 100.0 )	2.1 ( 29.5 )
生活関連サービス業, 娯楽業	3.5 ( 100.0 )	1.3 ( 38.1 )
教育, 学習支援業	1.3 ( 100.0 )	0.4 ( 26.2 )
医療, 福祉	17.6 ( 100.0 )	7.8 ( 44.4 )
複合サービス事業	0.5 ( 100.0 )	0.0 ( - )
サービス業(他に分類されないもの)	12.3 ( 100.0 )	2.6 ( 21.0 )
公務(他に分類されるものを除く)・その他	1.6 ( 100.0 )	0.0 ( - )

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 新規求人数は月平均値。  
 2) ( )内は新規求人数を100とした正社員求人の割合である。  
 3) 500人未満については割合を計算せずーとした。

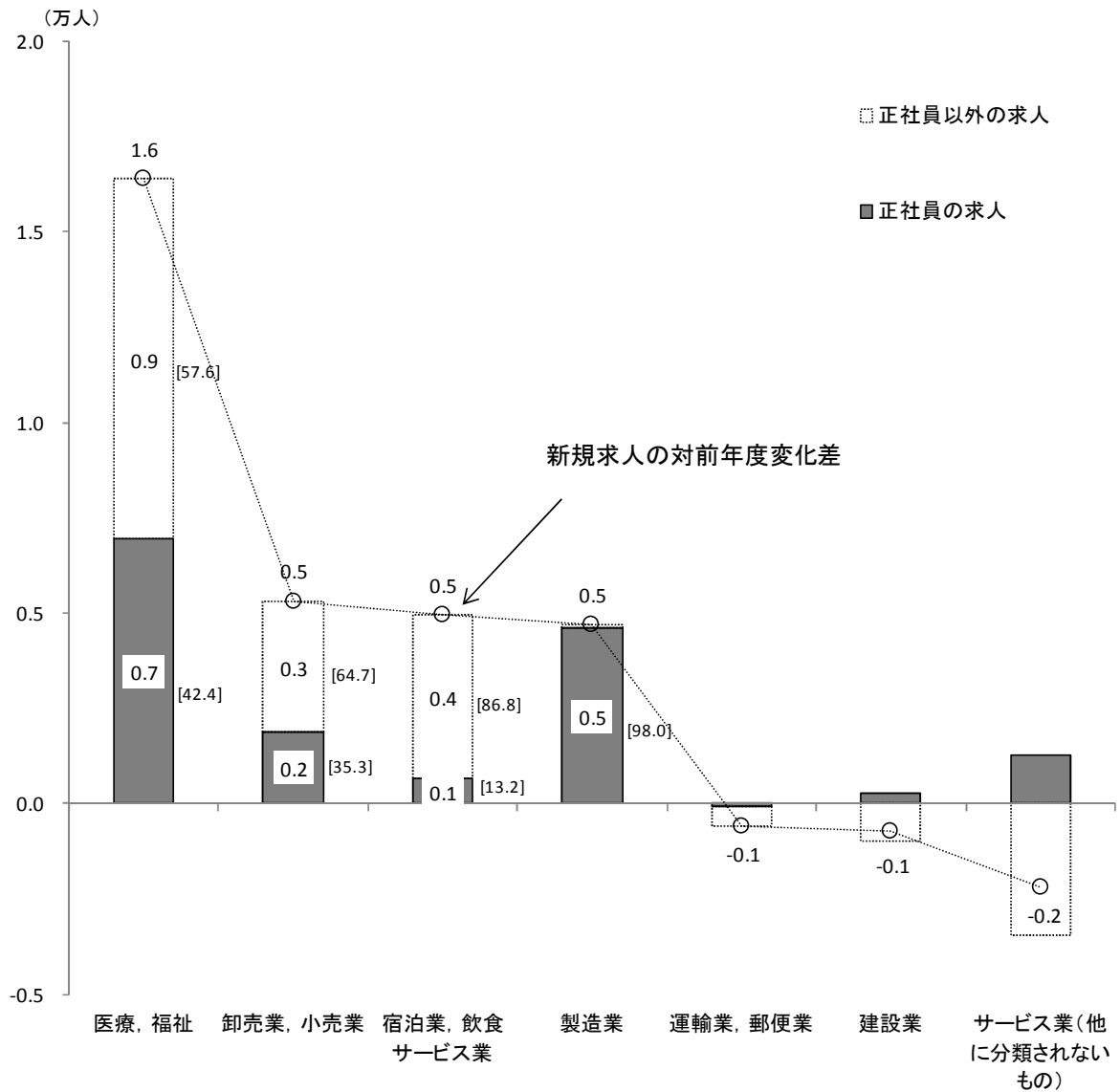
図5 産業別にみた正社員求人の割合



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 産業別にみて求人数の多い7つの産業を主要産業として示した。  
 2) 正社員の求人の産業別の値は、平成23年度からの集計となっている。

図6 産業別にみた新規求人の対前年度変化差とその内訳（平成26年度）

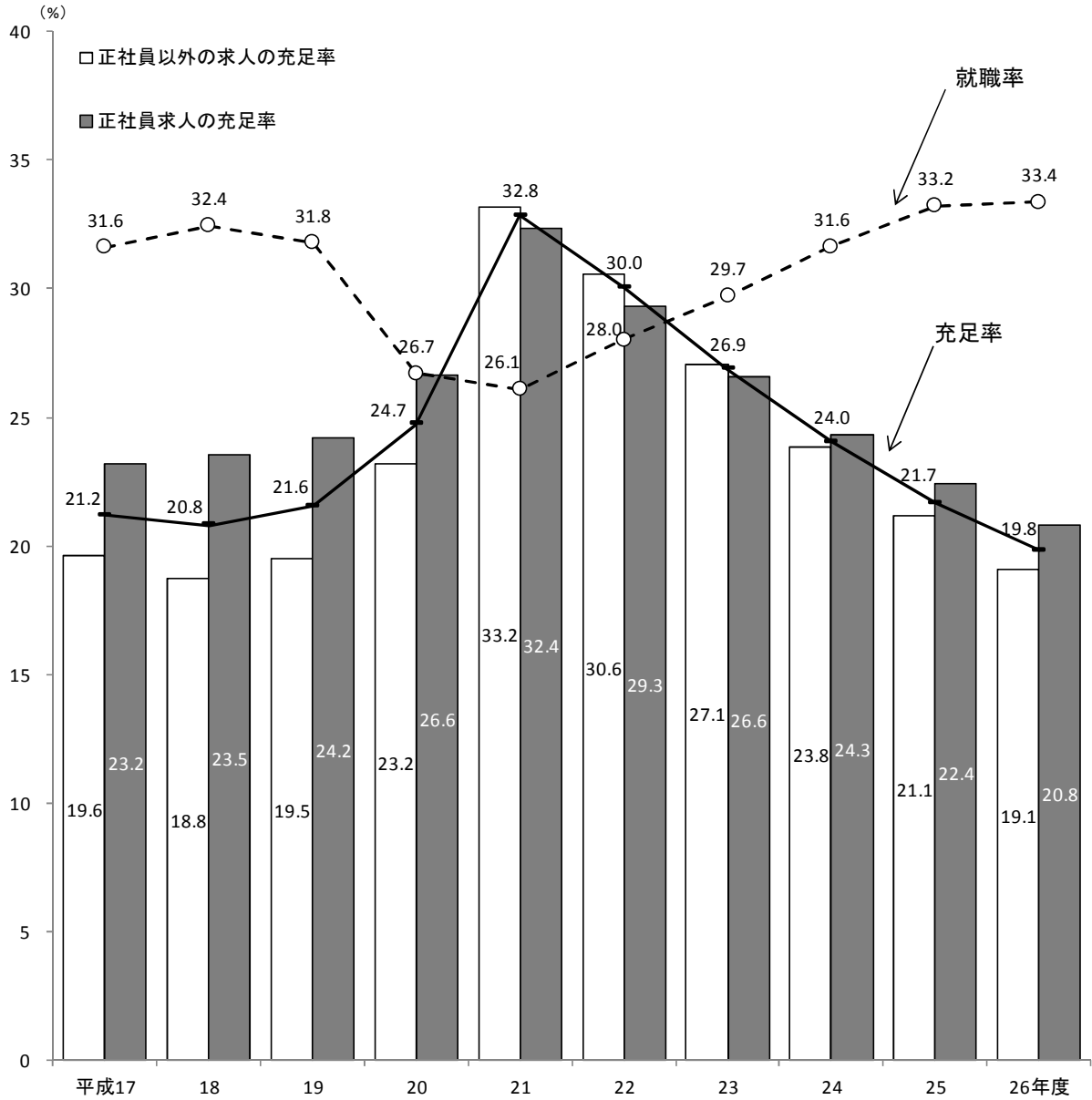


資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規求人数の月平均値。  
 2) 産業別にみて求人数の多い7つの産業を主要産業として示した。  
 3) 棒グラフ右付けの[ ]内は新規求人増加に対する寄与率。



図7 就職率と充足率の推移



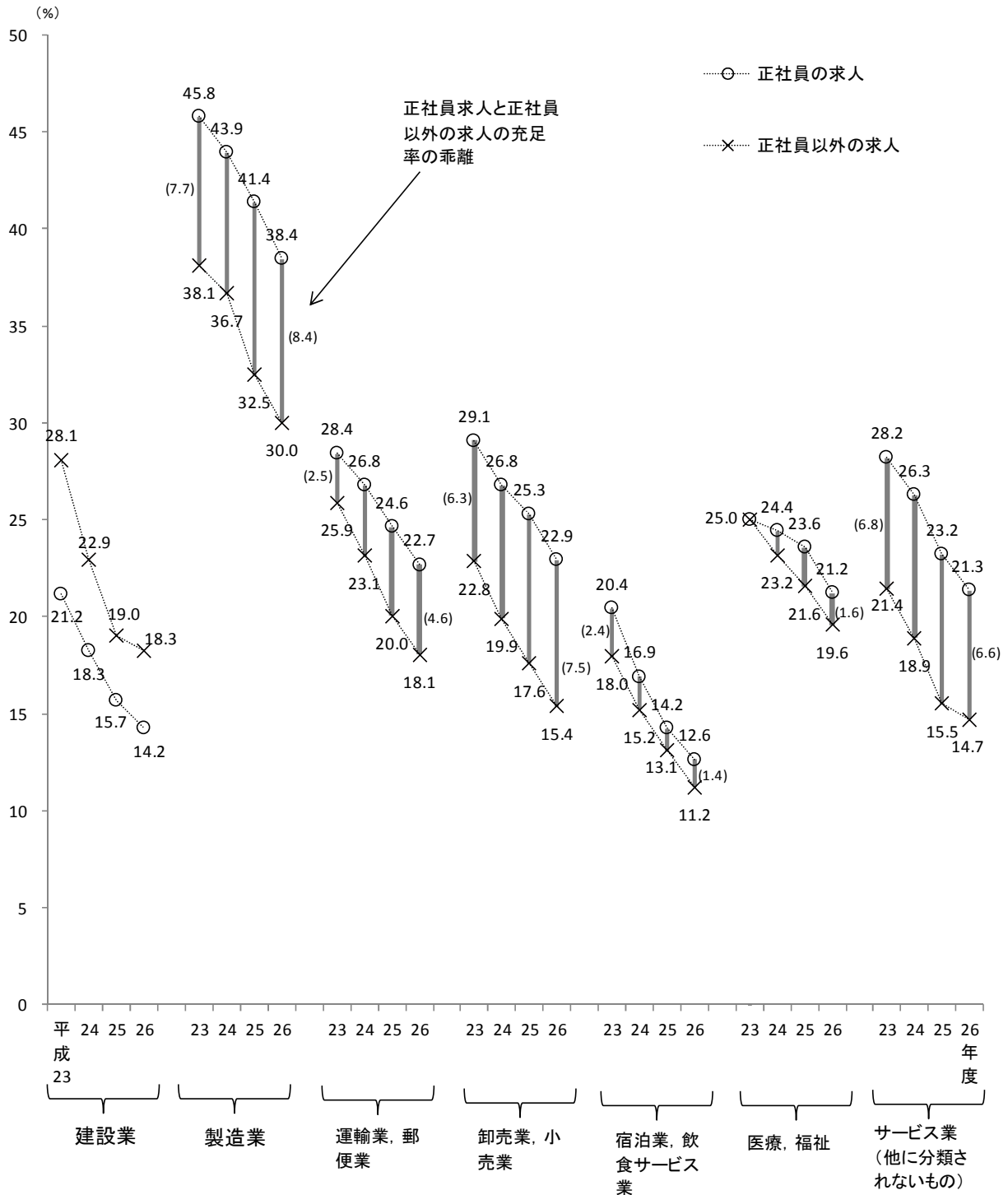
資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 就職率は就職件数を新規求職者数で除した百分率、充足率は就職件数を新規求人数で除した百分率とした。

2) 折れ線グラフの就職率と充足率は雇用形態計のもの。

3) 正社員の求人は平成16年11月から集計している。

図8 産業別にみた充足率の動向（正社員と正社員以外の別）



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 産業別にみて求人数の多い7つの産業を主要産業として示した。  
 2) 充足率は就職件数を新規求人数で除した百分率とした。  
 3) 正社員の求人の充足率が正社員以外の求人の充足率を超過する大きさを、平成23年度と26年度について( )で示した。  
 4) 正社員の求人の産業別の値は、平成23年度からの集計となっている。